

## 家計消費の経済分析（1）

### 小売業販売額をより早く捉えることが可能に

～ TDB 景気動向調査の売り上げDI と高い相関 ～

データソリューション企画部

窪田 剛士

2020年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率-28.1%と戦後最大の下落幅となった<sup>1</sup>（図1）。なかでも新型コロナウイルスの感染拡大にともなう外出自粛や移動制限などを背景に、個人消費は同-28.2%と大きく落ち込み、経済全体を下押しする最大の要因となった。そこで、本レポートでは、家計消費支出のなかで約4割を占める『小売』に焦点を当てて分析した。

#### 1. 小売業の景況感は、外部要因の急変による大幅悪化から、緩やかな上向き傾向に転換か

小売業の景況感は、2019年10月の消費税率引き上げの影響が色濃く残るなか、緊急事態宣言の発出にともなう外出自粛や移動制限などで大幅に悪化した（図2）。特に「家具類小売」や「家電・情報機器小売」など耐久消費財を扱う業種が大幅に悪化した。他方、スーパーなどを含む「各種商品小売」やドラッグストアなどの「医薬品・日用雑貨品小売」は、比較的堅調さを維持していた。

6月に入ると、特別定額給付金の支給やキャッシュレスポイント還元事業終了間際の駆け込み需要などで、衣服や耐久消費財関連で反動増がみられ始め、現在まで緩やかに上向いている。

2020年の小売業は、外部要因の急変に大きく影響を受けていると言える。

#### 2. 小売業販売額を約1～2カ月早く捉えることが可能に

新型コロナウイルスの感染拡大のような緊急時には、政府・企業ともに迅速な対応が求められる。小売業に関する統計では、供給側統計として商業動態統計、需要側統計として家計調査や消費実態調査などがある。しかし、これらの統計調査の多くは速報で翌月末、確報では翌々月に公表されるため、足下の状況を捉えるためには速報性に欠けることが課題となっている。

一方「TDB景気動向調査」は、毎月第3営業日に前月の結果が公表されることから、非常に速報性に優れた統計調査である。そこで、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額（前年同月比）と、TDB景気動向調査における小売業の景気DI（同）および売り上げDI（同）との相関関係について分析した。

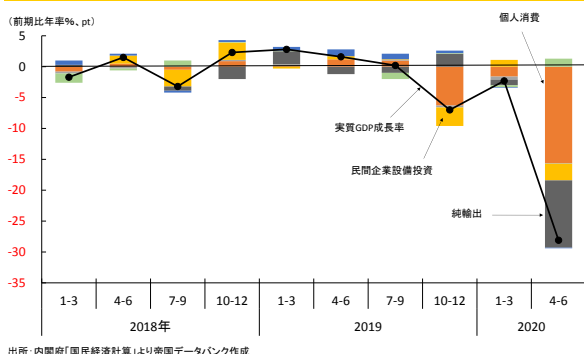
その結果、特に売り上げDIについて、小売業販売額と高い相関（0.633）を有していることが分かった（図3）。時差相関分析によると時制は「一致」が最も高くなっているが、調査結果の公表時期を踏まえると、公的統計より概ね1～2カ月早く小売業の実態を捉えることが可能となる。

<sup>1</sup> 内閣府「四半期別GDP速報（2020年4～6月期・2次速報）」2020年9月8日公表

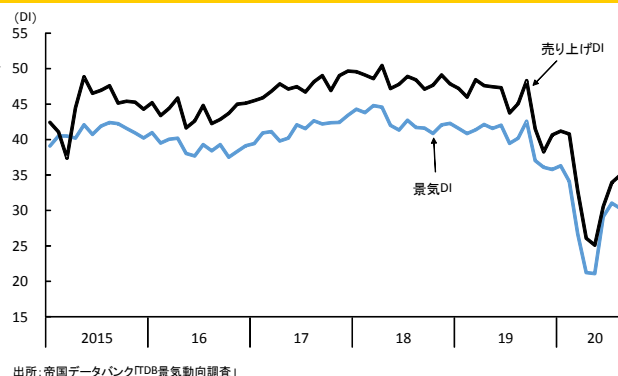
## まとめ

今後、日本経済が回復していくためには、個人消費の回復が欠かせない。そこでは、迅速な政策の実施や各企業の経営判断を行う基礎となるエビデンスが一段と重要になる。また、小売業など川下産業の足下の実態をより早く把握することは、川中・川上産業の先行きを見通すことにもつながるのである。

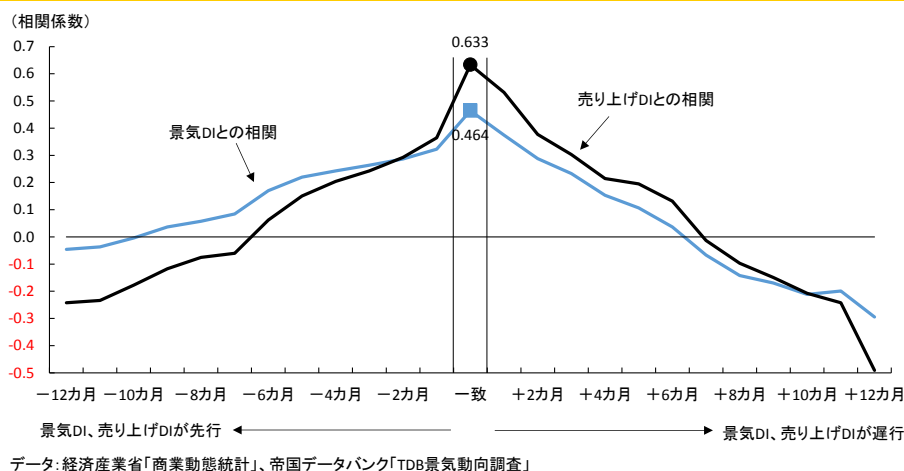
### 図1 実質 GDP 成長率の推移



### 図2 小売業の景気DI・売り上げDIの推移



### 図3 小売業販売額と景気DI・売り上げDI（小売）の時差相関



#### 【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

窪田 剛士

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます (スマートフォン等をお使いの方は QR コードからも可能です)。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。